

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	災害時における都市交通施設の有効活用に関する調査経費（東日本大震災関連）		担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室	街路交通施設課	課長 西植 博			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	4-11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による帰宅困難者の状況を踏まえ、大都市において大規模地震が発生した場合、東日本大震災と同様に都市交通機能がマヒし、多くの帰宅困難者が発生することが予想されることから、帰宅困難者を対象にした都市交通施設の活用方策や経路網等を検証できる調査スキームを構築し、地方公共団体へ提供する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	パーソントリップ調査等のデータを活用し、大都市圏において災害が発生した場合の業務地における地区毎の目的別の滞留人口と各交通結節施設に集中する帰宅困難者を推計し、帰宅困難者の流動に伴う課題や交通結節施設、駅周辺の民間施設等の収容空間の課題等を分析するとともに交通結節施設等の都市交通施設における帰宅困難者の受け入れのあり方や経路網の評価等の検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			48	—		
		繰越し等			—	—		
		計			48	10		
	執行額			48				
	執行率 (%)			99.9%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	帰宅困難者を対象にした都市交通施設の活用方策や経路網等を検証できる調査スキームを構築 (本調査は、帰宅困難者を対象にした都市交通施設の活用方策、経路網等を検証できる調査スキームを構築する調査であるため、成果目標を定量的に示すことはできない。)		成果実績		—	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	帰宅困難者を対象にした都市交通施設の活用方策や経路網の評価等 (本調査は、帰宅困難者を対象にした都市交通施設の活用方策、経路網の評価等を検討するため、活動指標を定量的に示すことはできない。)		活動実績 (当初見込み)	—	—	(—)	(—)	(—)
単位当たり コスト	—		算出根拠	—				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費	10	—					
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・帰宅困難者の広域的な流動に着目し、ネットワークとして評価した場合の課題や対策をまとめたものであり、帰宅困難者対策を検討する地方公共団体に提示する必要性が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・発注先の選定にあたっては、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、企画競争委員会における外部の有識者委員会による審査を導入し、透明性・公平性の確保を図っている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・地方公共団体による帰宅困難者対策の検討に際して参考資料として提示しているところ。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	H23年度は、課題分析や対策の立案に関して、東京都等の関係自治体と意見交換を行うとともに情報提供を行い検討を実施している。H24年度も引き続き関係自治体との連携を図りながら取り組み継続する。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0018、新234-2023

※平成23年度実績を記入

国土交通省
48百万円

活用データの方針決定
地方公共団体との意見交換、調整



【企画提案による随意契約】

A. (財) 計量計画研究所・(財) 都市防災研究所共同提案体 (1社)
48百万円

パーソントリップ調査等のデータを活用し、大都市圏において災害が発生した場合の各交通結節施設に集中する帰宅困難者数を推定し、帰宅困難者の受け入れや経路網の評価等を検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(財)計量計画研究所・(財)都市防災研究所共同提案体			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	帰宅困難者を対象にした都市施設の活用方策、経路網の評価等を検討	48			
計		48	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)計量計画研究所・ (財)都市防災研究所共 同提案体	帰宅困難者を対象にした都市施設の活用方策、経路網の評価等を 検討	48	随意契約 (企画提案)	99.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					